

「次ノ戦争に対スル意見」 元 大日本防空協会理事長 松村光磨

(国立国会図書館蔵—米国戦略爆撃調査団報告)

22

No. 1

昭和 年 月 日

次ノ戦争ニ對スル意見

元大日本防空協会理事長 松村光磨

一 民防空ノ指導方針ヲ戦争前ニ確立シ一般國民
 準備方面ニ充分徹底セシムルコト
 此度ノ戦争ニ於テハ防空ノ指導方針確立セズ当初
 防空ハ軍部ニ於テモ又内務省ニ於テモ重要視セ
 ザリキ、九州方面ニ於テ米空軍ノ空襲ヲ受クルニ
 至ッテ初メテ防空ノ重要性ヲ痛感スルニ至リタルモ
 徹底シタル施策ハ尚之ヲ行ハザリキ「マリアナ」基地
 ヨリノ空襲激化シテ漸ク真ニ甚ノ徹底シタル施
 策ノ必要ヲ認め急遽ニ強化方途ヲトリタリ然レ
 時期既ニ遅ク實行困難ナリキ
 次ノ戦争ニ際シテハ戦争指導ノ最高幹部ニ

昭和 年 月 日

松村周亮

於テ戦争方法ノ变化、航空機ノ性能、爆弾ノ性能
 等ニイキ其ノ現状、發展性ニ充テタル檢討ヲ加
 ヘ合理的防空指導方針ヲ決定スルモノトス。此
 決定ニ當リテハ軍部内ノ専門家ハ勿論軍部外
 ノ専門家ノ意見ヲ充分尊重スルモノトス。
 此友ノ戦争ニ於テハ軍部内ノ専門家ノ意見ハ
 勿論軍部外ノ専門家ノ意見等モ極テ輕視
 セラレ戦争指導ノ最高幹部ハ自己ノ常識
 ヲ以テ防空ニイキテモ獨断的判斷ヲ以テ其ノ指
 導方針トシタルヲ以テ一貫シタル指導性ヲ缺キ
 非常ニ動搖シ國民ヲシテ歸趨ニ迷ハシメ指導
 者ノ權威ヲ失墜シタル觀アリタリ。

三、民防を對スル内務省ノ防空担当機関ヲ強化
化シ政府各省ニ對スル指導力ヲ一段ト強化
スルコト

都市町村ニ於ケル防空指導ヲ一元化スルコト。
内務省ニ前二項ノ實行ニ當リ防空協会及支
部ノ活動ヲ利用スルコト

陸海軍省ニ於テ民防を直接担当スベシ
トスル論アルモ内務省ニ担当セシムルヲ適當且
可ナリト信ズ

三、防空協會ニ更ニ資金の強大ニスベシ其ノ費
用ハ大部分ヲ政府ヨリ補助スベシ

次ノ戦争ニ當リテハ急速且大規模ニ又徹底的
ニ國民各自ヲシテ防空施設ヲ行ヒシムルノ要アリ

之が為ニ相留多額ノ資金ヲ急遽ニ必要トス
 即チ政府之が助成ヲナス必要ナル所以ナリ
 一般有志者ノ寄附ニ俟ツガ如キ方法ニ適当セ
 ズ然シ戦争継続中、有志ノ寄附ニ之ヲ受
 クルモノトスシ 政府補助金ノ補充作用ヲ
 ナスモノトス

四、防空協會ノ組織ヲ強化スヘシ

防空ニ各方面ニ亘ルヲ以テ協會ノ幹部ニ各
 方面ノ権威者技術者等ヲ網羅スヘキモノ
 トス

陸海軍部関係者、建築、土木、消防、鉄道、
 船舶、化学、機械、工場、鑛山、医師、薬剤
 師等ノ技術者經營者ヲ包含スルヲ要ス

(後略)

昭和

漢業

日

高

地方支部ノ内容ヲ充實シ、支部ハ都道府、
縣ノミナラス各都市ニモ之ヲ設置シ、活潑ナ
ル活動ヲナスコトトス。

警防團員、家庭防空隊、消防ノ指導ニツ
キテモ其ノ一部ヲ協会ニ放テモ担当スルモノ
トス。

五、防毒マスク、消防ポンプ、鉄兜等ハ戦争
開始前ニ相當準備シ置キ戦争開始ニ
當リテハ無料ニ貸与ニ國民ニ配給スル要アリ、
全部ヲ戦争前ニ準備出来サルトキハ
戦争開始後短日時ニ製造シ配給スルコト
ヲ要ス。

六、民防空ノ資材、戦争ニ際シ一定数量ヲ

予定シ必ズ之ヲ確保シ配給スルコト

防空壕建設ノ資材一セント、鉄等ヲハシナト

シテ建築物ノ防護ノ為ノ必要ナル資材ハ勿

論各種資材ハ礼券具由要ナル税金ニ充テ

確保スルコトヲ要ス

此度ノ戦争ニ於テ、此矣ノ準備皆無ナリキ

若方面ニ必要ナル物資ノ豊富ナル予備貯蔵

ヲ極力奨励スルコト由要ナリ

七、防空協會、防空ニ関スル發明、考案ノ活

ナル発展ヲ助成シ、其ノ良好ナルモノヲ撰ビ普

及ヲ回ルモノトス。

防空軍器具、機械、手段等ニツキ各方面ノ創

意ヲ促シテ衆明ニ考察シテ模範ヲ行ヒ其ノ
良好ナルモノハ一般ニ普及スルモノトス

八、防空指導者ノ講習、教育等ハ更ニ大規
模且急速ニ行ヒ得ル様準備スベシ。

九、防空協會ハ安全ナル場所ニ印刷所ヲ所
有シ紙等ハ充分ニ用意シ置クベシ
印刷ハ空襲激化ニ伴ヒ困難トナルヲ以テナリ。